

# お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する 社会イノベーターをめざします。

平素より日立国際電気グループの事業にご支援を賜りありがとうございます。

本年3月の東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

震災当日、当社グループでは直ちに全社災害対策本部を設け、当社グループ従業員やその家族の安否確認および被害の状況把握等を行い、お客様の被災状況確認、被災自治体への簡易無線機等の提供、被災地域での復旧・復興活動等を開始しました。当社グループでは仙台分工場（宮城県）において設備の一部が損傷を受けたものの、他の事業拠点においては大きな損傷はなく、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす人的・物的被害はありませんでした。仙台分工場においても、全社的な復旧活動により、予定よりも早く5月には通常の生産に戻りました。

しかしながら、お客様への納期に一部遅れが生じたものがあり、ここに改めてお詫び申し上げますとともに、ひとかたならぬご高配に対しお礼を申し上げます。また、当社に関連部材の供給等をしていただいておりますお取引先様には、この困難な状況の下、当社グループの緊急の要請に、大変なご努力で応じていただいております心から感謝申し上げます。

当社グループは、各種無線システムや監視システムなど社会インフラを支えており、社会・街・家族を守ることは重要なミッションです。これからも「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」として、お客様、お取引先様ほかステークホルダーの皆様と力を合せるこ

とで、震災からの一日も早い復旧・復興を支援し、社会貢献を果たしてまいります。復興対策のための設計、調達、製造、サービスを充実させるとともに、この大きな苦難からの克服という使命を経験する中で、さらなる改革と機動的な事業運営を進めてまいります。

2010年度は、新たに策定した中期経営計画「HK-AV10」の達成に向け、新しい企業文化を確立するための「HiKQイノベーション」活動をはじめとする各種業務プロセス改革や製品競争力強化に向けた諸施策を推進してまいりました。当社グループの売上、営業利益は、エコ・薄膜プロセス分野の業績回復もあり、2009年度より増収増益となりました。しかしながら、映像・無線ネットワーク分野においては公共事業の規模縮小や民間における設備更新需要の減少等により、部門としては減収・減益となりました。2011年度においては、東日本大震災からの復興に貢献するとともに、マーケットインの強化によりお客様のニーズを適時・的確に把握し、早期製品化やサービス強化を図り、さらに設計体質強化、グローバル化、モノづくり力強化を推進します。

2010年11月には社会的責任に関する手引きISO26000の発行がありました。当社グループでは、次の時代の価値が何かを考え、真にグローバルな視点で未来を捉え、当社グループが培ってきた技術と知識を活かしつつ、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様とのさらなる対話の中から、次の時代が求める新たな価値の創造に取り組んでまいります。

この報告書やインターネットの当社サイトを通じ、ステークホルダーの皆様に向けて積極的に情報発信するとともに、皆様の率直なご意見、ご助言に謙虚に耳を傾けます。なにとぞ今後ともご指導、ご支援下さいますようお願いいたします。

2011年6月27日

執行役社長

藤本 学



## 日立国際電気企業行動基準

日立国際電気は、人権を尊重し、法令、国際ルールとその精神を遵守し、持続可能な社会の創造に貢献しつつ発展していくことを目的として、この企業行動基準を定めます。

### 基本理念

日立国際電気は、

- ・安全で豊かな社会に貢献するものづくりをめざします。
- ・未来を見つめ、たゆまぬ努力で成長を続けます。
- ・基本と正道に則り、公正で透明な企業行動に徹します。

### 行動原則

基本理念の実現のため、以下の行動原則を定め、この企業行動基準を周知徹底するとともに社内体制を整備します。

- 1 安全性・品質および環境に配慮して製品・サービスを開発提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
- 2 公正、透明、自由な競争および適正な取引を行ない、法と倫理を守ります。
- 3 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、働きがいのある職場を提供します。
- 4 株主をはじめとするステークホルダーに対し、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 5 全地球的な環境、地域生活環境の保全・向上に自主的、積極的に取り組みます。
- 6 「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行ないます。
- 7 国際ルールや各地域の法律、文化や慣習を尊重し、各地域の発展に貢献するよう努めます。
- 8 自社および他社の有する経営・技術情報の価値を尊重し、管理を徹底します。
- 9 国際的な平和および安全の維持に貢献するため、貿易関連法規を遵守します。
- 10 この企業行動基準に反する事態が発生した場合は、経営者自ら問題解決、原因究明、再発防止、社会への迅速・的確な情報公開および説明に努め、権限と責任を明らかにした上で、自らを含め厳正な処分を行ないます。